

ノンフィクション作家保阪正康氏とジャーナリスト池上彰氏の対談を2022年5月にまとめ、6月30日に朝日新書(890円+税)として出版されたのが本書である。日々の世界の動きの歴史的意味を考え、渦中には掴みにくい「歴史の予兆」を早く掴むために、現代社会を生き抜く知恵や姿勢を語るのが対談の趣旨となっている。筆者の印象に残る箇所を要約し、関連した感想も述べてみたい。

序章 ウクライナの運命

ロシア帝国の再興を目指すプーチンの野望・暴挙は、明帝国の栄光をとりもどそうとする習近平の中国と共に、「新しい帝国主義の時代」の予兆を感じさせる。直接植民地を支配するのではなく、広大な地域に勢力を持ち大国として振る舞うところが古い帝国主義との違いだ。バイデンはマイダン革命の火付け役だったのに、「軍隊は送らない」との言明で侵攻の一要因を作った点で無責任との指摘には首肯できる。「徹底抗戦をウクライナが続けるほどウクライナ市民の犠牲の上に代理戦争になっていく」との見方は納得できた。保阪氏の指摘のように「戦争の残酷さは遺伝子に刷り込まれない」から知性や理性で戦争を食い止めねばならないが、難しい問題である。

第1章 日本の常識、非常識

保阪氏は、生前の立花隆から「戦後教育で軍国主義を断絶した過去として習ったけれど、その歴史がずっと連結していると気づいてゾツとした」と聞いた。戦争を語る主体が代っても残っていく伝え方をしていくべきとの主張には、保阪・立花両氏と同世代の筆者は同感である。東京2020オリンピックは開催に懐疑的な意見が多かったのに、メディアは開催と同時に豹変して、開催期間中競技の報道を続けた。国際連盟脱退、日中戦争突入それぞれの前後のメディアの豹変ぶりを想起させる。

「1964年オリンピックは意味があったが、東京2020について日本は新自由主義的敗者である」との評価に筆者も同意見である。安倍元首相死去後、重しがなくなったようにオリンピック関連汚職の捜査が始まり、メディア報道もやや付度なしになりつつあるのはよい変化と思う。統一協会問題は、メディアがこれまで長年扱ってこなかったが、これも反省すべきことだろう。日本の非常識といえ、森元首相の女性蔑視発言に見られる多様性無視、「ナチスの手口に学んだら」との失言のある麻生元首相が居座る政界、戦争被害者意識はあっても加害者としての反省に乏しいことなど。加害者としての反省はドイツに学ぶところはあるが、ホロコーストの記憶によりドイツがイスラエルのパレスチナへの暴挙に及び腰な点は、学びたくないと思ふ。

第2章 時代転換の「芽」

大正10～15年の摂政官時代は兵隊を動かさなかったこと、市民が軍人をバカにしたことで不満を抱えた軍部が昭和に入って横暴さを増したということは、本書で初めて知った。関東大震災以降と、東日本大震災以降のメディアの変貌に相似性があるとの池上氏の指摘が正しいか分らないが、現在のメディアが過剰な付度で批判力を失っている点は確かである。また、平成の天皇が「日本国憲法に基づく」態度を貫かれた責任感を保阪氏は指摘し、「安倍さんへの当てつけになっていた」とまで言及しているが、その通りだと思う。平成の天皇の生前退位には、昭和天皇の大喪の礼のような混乱を

起こさせたくないとの配慮も働いたのではないか、との保阪氏の推測には、なるほどありそうなことだと思った。最近、片山杜秀氏が安倍元首相の姿勢を「天皇より偉い将軍的欲望」の人と喝破した。家康も同様の欲望を持ったが、270年間の平和の基礎を作った偉人である。一方、安倍元首相はファシズム再来を予感させる社会への道の地ならしをしてきたと筆者は見る。

第3章 格差という「原動力」

戦後、農地解放とマイホーム政策により日本社会が保守化したとはいえ、東西冷戦下で社会党・共産党、労働組合が一定の力を持っていた頃は、保守政党も社会民主的政策を採らざるをえなかった。ところがソ連・東欧の崩壊後、小泉・竹中の新自由主義路線が格差を広げた。アベノミクスもトリクルダウンを実現できなかった。所得格差が教育格差をもたらしていること、格差が可視化しにくくなっていることが問題である。

第4章 地球が悲鳴を上げている

「気候変化」は自然に起こるもの、「気候変動」は人為的なもの。EU諸国は気候変動に鋭敏。ドイツのシュルツ連合政権に緑の党が入ったのも一つの表れ。日本では気候問題運動を揶揄するような事態が起きるが、運動する若い人を高齢者世代がサポートしなければならない。ソ連は環境破壊を自然改造といって称えたが、資本主義にも同様の幻想がある。その分析にはマルクスの主張に学ぶ価値はある。日本は公害対策を先送りしてきた歴史を持つ。現在の若者たちは高度成長の意識を捨てているので、気候変動を抑えるような産業構造実現の可能性がある、との池上氏の示唆を信じたい。地球温暖化で災害に弱い地域の住民が被害を受けやすい、環境に良い食品を買えるのは高所得層といった、格差問題が環境問題によって生じている。しかし「環境は選挙の票にならない」ので、国政選挙のテーマにならないのは残念である。

第5章 リーダーの器

「民主主義サミット」に見られるようにバイデンの外交姿勢は、「アメリカにとって良い者、悪い者を」区別する「トルーマン・ドクトリン」に類似。アメリカとは違う民主主義を唱える中国にも一理あるようにも見えるが、覇権主義的実態から説得力に欠ける。習近平の強硬姿勢は、「人民に選挙で選ばれた政権でない」というコンプレックスの現れと池上氏は見る。「一带一路」は、レーニンの帝国主義論のいうところの「余剰資本の輸出」に当たると、池上・保阪両氏は意見を同じくする。筆者は日本の自民党政権には「選挙で勝てば何をしてもよい」という驕りが安倍政権以後強くなっていると見る。アメリカも大統領選挙の結果で行政人事の中・上層部がガラリと変わるので、ベストとはいえない。選挙第一優先の日本政界は、リーダー育成、議論を尽くす点で、イギリスの民主主義を範とすべしと、両氏は説く。同感である。大衆迎合をしない政治家の筆頭は齋藤隆夫。サッチャーとゴルバチョフは互いに認め合っていたようだ。メルケルがプーチンの本性を見抜いていたことは本書序章にも触れられており、よく知られたことだが、メルケルは安倍首相をバカにして嫌っていたということを本書で知った。メルケルが中国を頻繁に訪れるのに訪日が少なかったのは経済的重要性のためのみ思っていたが、もう一つの理由もあったのだ。

第6章 自分の手で社会を変えられるか？

田中角栄内閣以降、自民党政権は労働運動への配慮もあり、社会保障を整備してきた。小泉・竹中以降、「何でも民営化」の新自由主義が跋扈して、社民主義的な日本が壊れつつある。社会を変えるエネルギーが乏しい原因として、過去の学生運動の負の遺産、COP26に関する若者の地道な運動を取り上げないメディア、若者には充足感があって能動的なパッションに欠けることがあげられる。ジェンダー平等や男性の育休実現のように、不満を言うことで変化を起こすこともできるし、革命運動でなくて裁判に訴えて、一部には行政機構が取り入れることもある。筆者としては主張の繰り返しになるが、「選挙だけが民主主義」ではない。請願という手もある。筆者自身、最近いろいろな署名に参加しているが、手応えのあるケースも出てきている。

[補足] 本書は、安倍元首相国葬問題、統一教会問題の発生よりも数ヶ月前に書かれていること、本稿は発生後に書いていることを補足する。